

対内直接投資推進委員会

投資側と受け入れ側の仲人役 今後は自治体への支援を強化

委員長 **杉江 和男**

大日本インキ化学工業
取締役副社長



1945年北海道生まれ。1970年北海道大学大学院工学研究科修士課程修了後、大日本インキ化学工業入社。石油化学企画開発部長、経営企画室長を経て、2001年取締役経営企画部・海外管理部・広報部管掌、2002年常務取締役、2004年専務取締役、2006年代表取締役副社長に就任。
2002年10月経済同友会入会、2006年度より幹事。2004～2005年度創発の会副座長、2005～2006年度対内直接投資推進委員会副委員長、2006年度経済政策委員会副委員長、2007年度対内直接投資推進委員会委員長。

テーマの設定は的確だった 外資への見方も変わった

2003年1月、当時の小泉首相が「対日直接投資の倍増」という政策目標を打ち出したのを受け、2004年度、当委員会の前身であるプロジェクト・チームが設置されました（注）。テーマの設定としては、大変適切だったと思います。しかし残念だったのは、外資による敵対的買収案件が起り、やや理解を得にくかったという点です。それでも過去2年間の推進委員会としての活動もあり、地方自治体や経営者の方々に、対日直接投資の重要性を認識してもらえたようになったと感じています。

外資が入ることで、日本企業が再生された例は少なくありません。他にも、紙おむつやガン保険のように外資が持ち込んだ新しいビジ

ネスモデルが定着、成功したケース、横浜市の子どもの広告事業のように規制緩和につながったケースなど、外資は日本に多様な発展的変化をもたらしてきました。企業再編が一般化し、市場がグローバル化する中で、外資に対する見方は確実に変わってきたと思います。日本の外国アレルギーという壁を取り除かれようとする、その変化の立ち上がりの時期にあるのではないのでしょうか。

海外との情報交換の中で 投資先・日本の魅力を伝える

今年度からは委員長を務めさせていただくことになりました。全く予想していなかったことで、戸惑いもありました。対内直接投資に関して経済団体は直接の当事者ではないので、どこまでの役割を果たすべきか悩む部分もあります。

副委員長（役職は10月2日現在）

- ・金子 剛一
（住友スリーエム 取締役副社長）
- ・清田 瞭
（大和証券グループ本社 取締役副会長）
- ・陳野 浩司
（あおぞら銀行 専務執行役員）
- ・林 明夫
（開倫塾 取締役社長）
- ・林 康夫
（日本貿易振興機構 理事長）
- ・柳 省三
（日本ベンチャー・スチュアートの
シニアディレクター）

委員32名

（インタビューは9月25日に実施）

ですが、テーマの重要性は十分認識していますし、受け入れ側の地方自治体や企業と投資側とをつなぐ仲人役として、非常にやりがいのある委員会だと思っています。

これまでの活動で、外資導入に対する要望が強いこと、税法・商法上のインフラもほぼ整い、受け入れ態勢に大きな問題がないことはわかりました。ですから今後は、投資側にとって魅力のある日本にしていくこと、投資側・受け入れ側のマッチングに取り組んでいくつもりです。特に、受け入れ先となる地方自治体への支援を中心的課題に据え、JETROとの共同も視野に、外国資本にアクセスできる道筋を付けていこうと考えています。さらに、海外の政府省庁や商工会議所との情報交換を積極的に行い、日本の魅力をアピールしていこうと思います。

日本は、アジアなどと価格競争をしても太刀打ちできません。人口減少社会を迎える日本が持続的成長を続けるには、日本固有の資源—先端産業を支える品質の高さと安定性、国民の勤勉性など—を、海外の資本と組み合わせ、両者共に成長していく方途を見つけるしかないのだと考えます。

（注）「対内直接投資拡大に関するプロジェクト・チーム」（山中信義委員長）は2004年度に設置され、2005年4月に「国民生活の向上に資する対内直接投資の推進を」と題する提言を発表。2005年度以降は「対内直接投資推進委員会」として活動している。